４．関連経済指標の概況

（１）業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」（平成 22 年 9 月）

建設業（大企業）の業況判断ＤＩ（「良い」－「悪い」）

○　前回６月調査の「最近」は－２２、今回調査の「最近」は－２１、「先行き」は－１９となった。

○　前回６月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、１ﾎﾟｲﾝﾄ 改善しており、「先行き」は３ﾎﾟｲﾝﾄ改善となる見込み。

不動産業（大企業）の業況判断ＤＩ（「良い」－「悪い」）

○　前回６月調査の「最近」は０、今回調査の「最近」は８、「先行き」は－１となった。

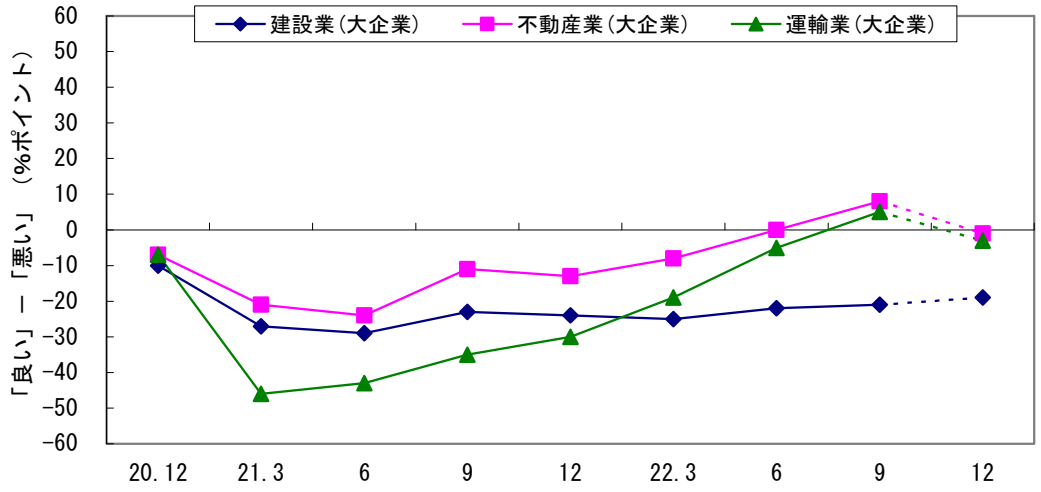
○　前回６月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、８ﾎﾟｲﾝﾄ改善しており、「先行き」は１ﾎﾟｲﾝﾄ悪化となる見込み。

運輸業（大企業）の業況判断ＤＩ（「良い」－「悪い」）

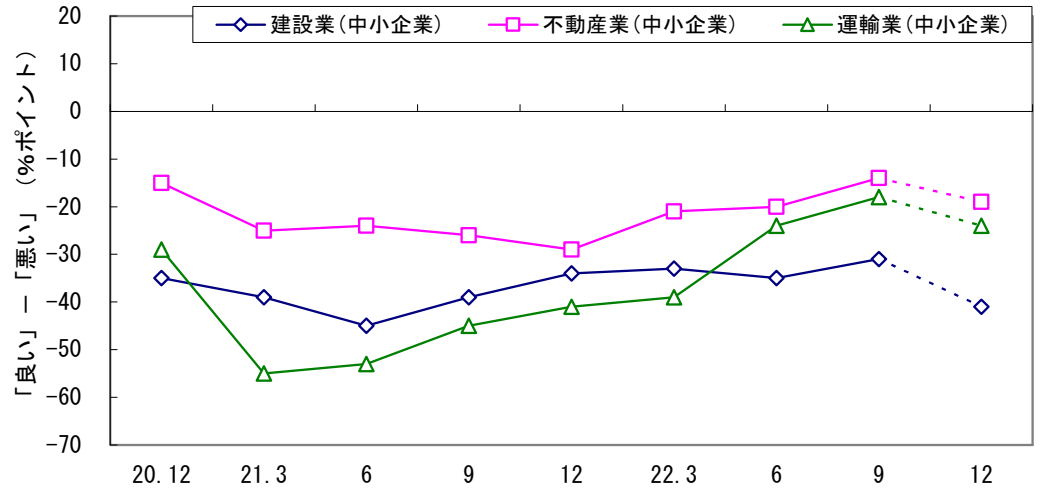
○　前回６月調査の「最近」は－５、今回調査の「最近」は５、「先行き」は－３となった。

○　前回３月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、１０ﾎﾟｲﾝﾄ改善しており、「先行き」は２ﾎﾟｲﾝﾄ改善となる見込み。

各業種の業況判断ＤＩ（大企業）



各業種の業況判断ＤＩ（中小企業）



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
注）大企業は資本金１０億円以上、中小企業は同２千万円以上１億円未満の企業。
　　点線は３ヶ月先までの予測値。

（２）雇用情勢

①　就業者数等（8 月調査・速報）

建設業就業者数は 496 人で、前年同月比 5.7%減少（30 ヶ月連続）であった。雇用者数は 401 万人で同 6.5%減少（7 ヶ月連続）、うち常雇は同 6.8%減少（7 ヶ月連続）、臨時雇は同 5.6%増加(2 ヶ月連続)、日雇は同 7.1%減少（2 ヶ月ぶり）となった。

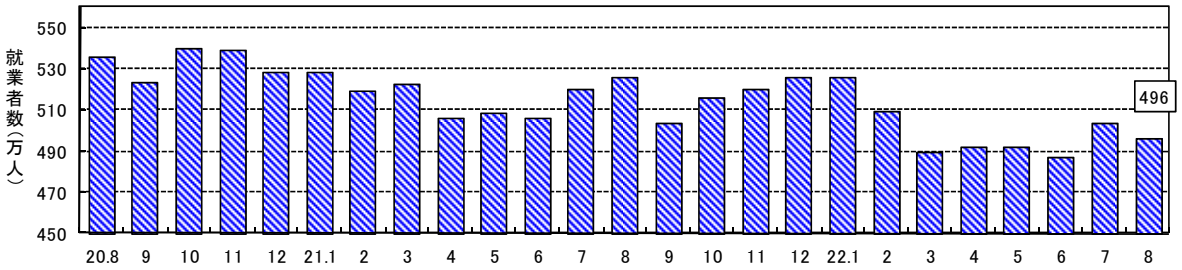
運輸業就業者数は 319 万人で、前年同月比 0.9%減少（2 ヶ月ぶり）、雇用者数は 305 万人で同月比横ばいとなった。

②　労働の状況（7 月調査・確報）

建設業（常用労働者５人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与。以下同じ。）は前年同月比 0.6 増加（17 ヶ月ぶり）、総実労働時間指数は横ばい、所定外労働時間指数は同 1.7%増加（2 ヶ月連続）となった。

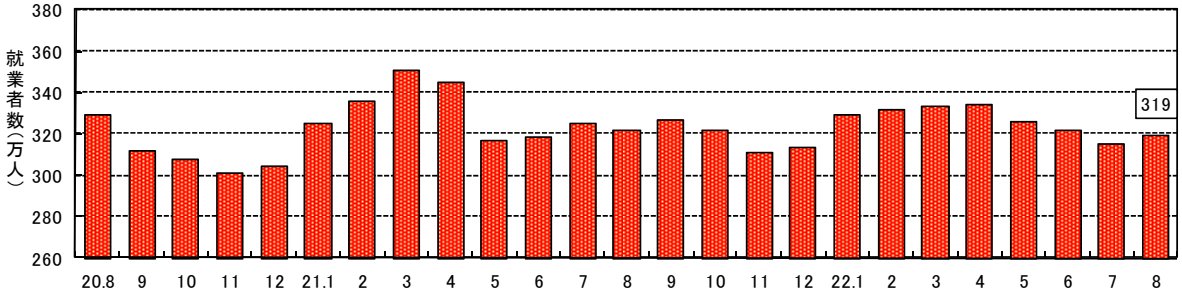
運輸業・郵便業（常用労働者５人以上の事業所）の賃金指数は前年同月比 0.1%減少（2 ヶ月連続）、総実労働時間指数は同 0.7%増加（2 ヶ月ぶり）、所定外労働時間指数は同 6.5%増加（11 ヶ月連続）となった。

建設業就業者数の推移



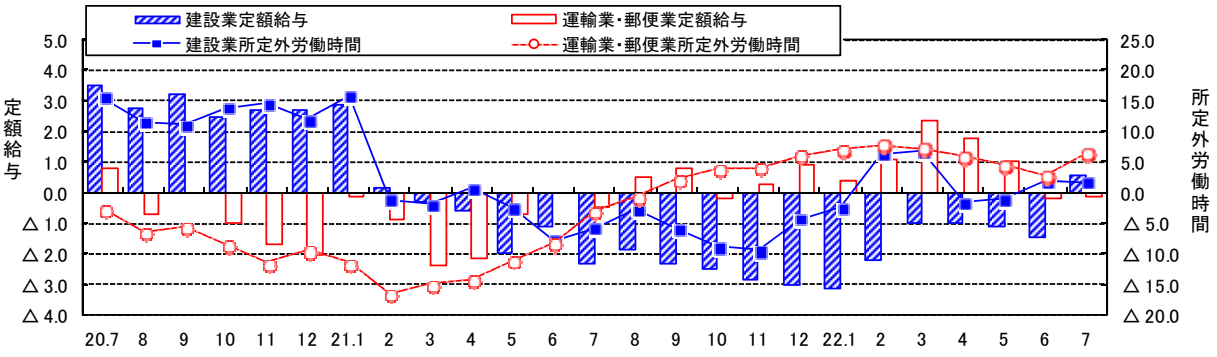
資料：総務省「労働力調査」

運輸業就業者数の推移



資料：総務省「労働力調査」

労働の状況（前年同月比・%）

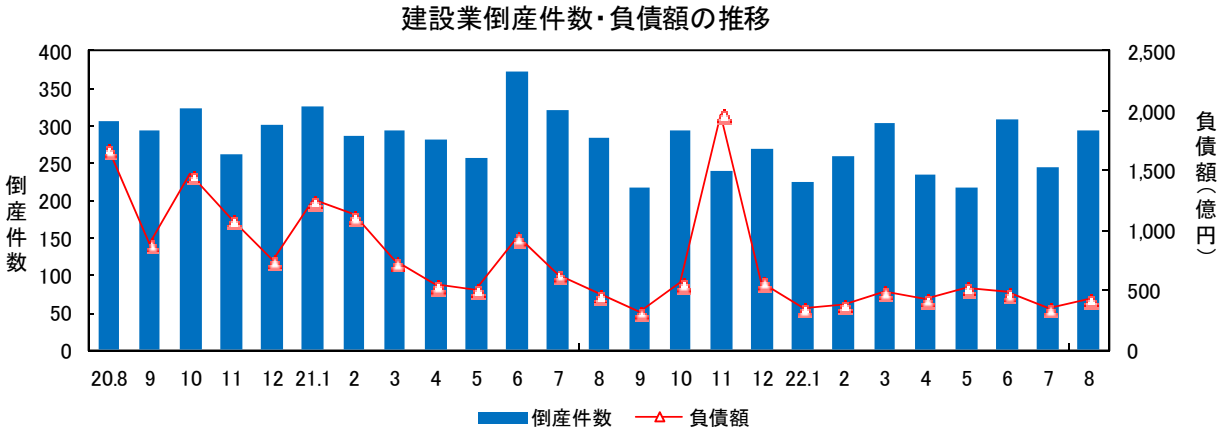


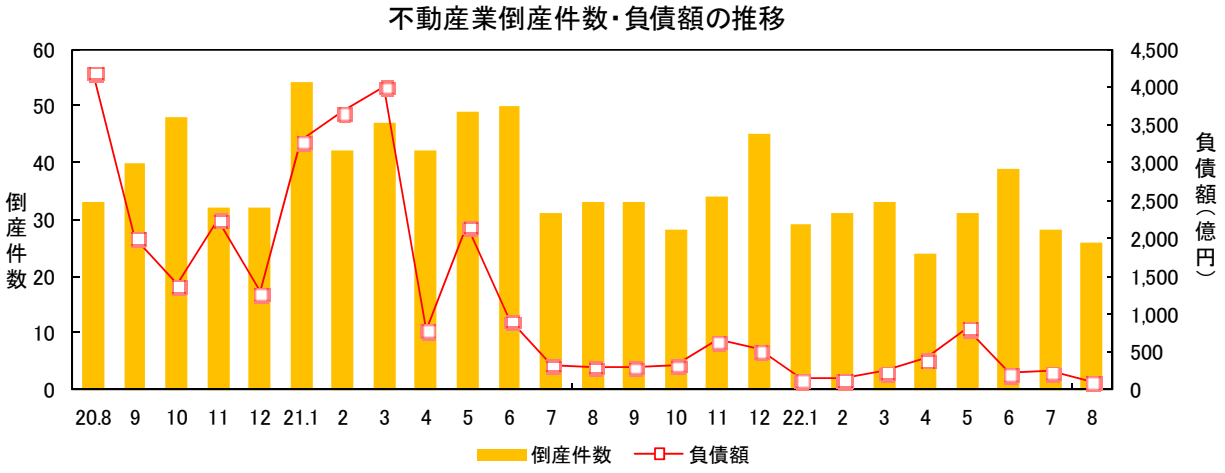
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

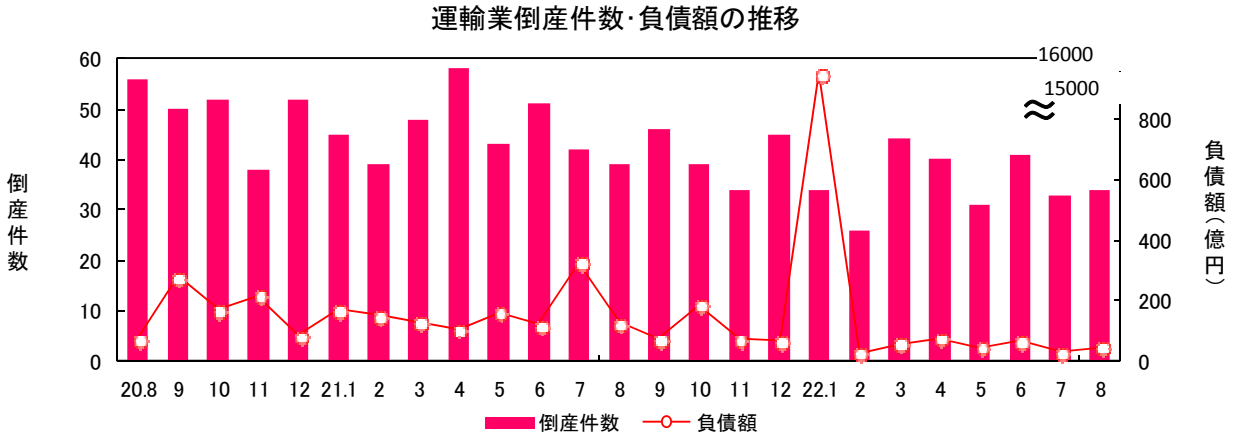
（３）倒産

8 月の全産業の倒産件数は 964 件で、前月比 7.5%減少（前年同月比 38.5%減少）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は 293 件、不動産業の倒産件数は 26 件、運輸業の倒産件数は 34 件であった。







資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

（４）建設資材の市場動向

建設財の生産指数（7 月確報、季調済）は 78.4 平成 17 年＝100）で前月比 1.3%減少（2 ヶ月連続）、出荷指数は 78.3 で前月比 0.9%減少（2 ヶ月連続）、在庫指数は 98.1 で 0.8%減少（2 ヶ月連続）となった。

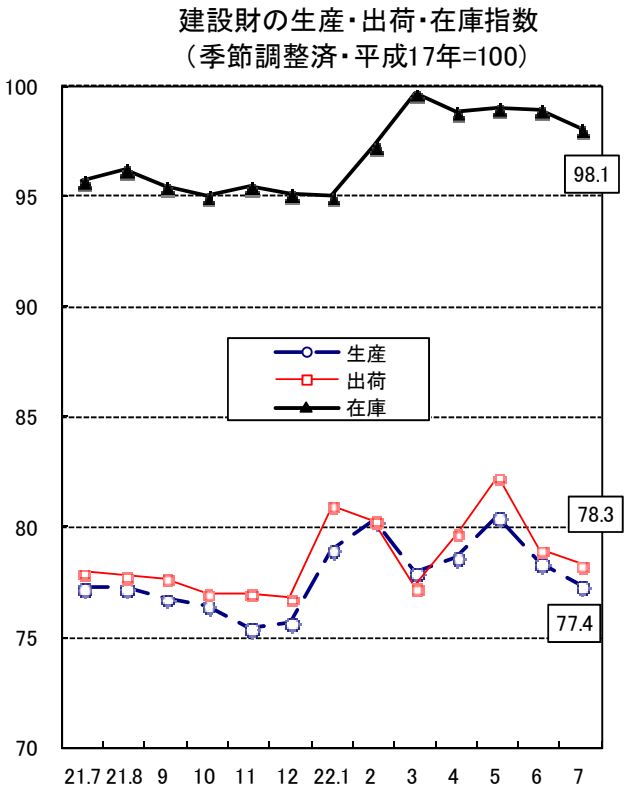
建設用材料（中間財）の企業物価指数（8 月速報）は 108.0（平成 17 年＝100）で、前月比 0.2%減少した。

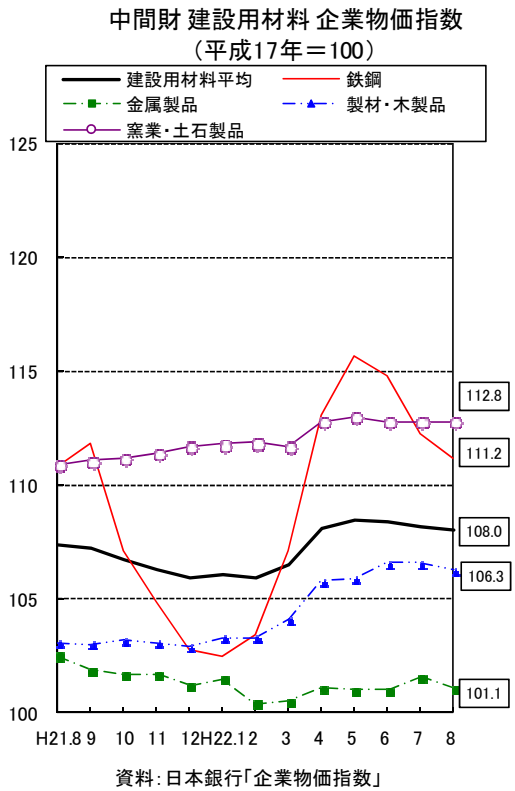
建設財の生産・出荷・在庫

（季節調整済前月比・%、7月）

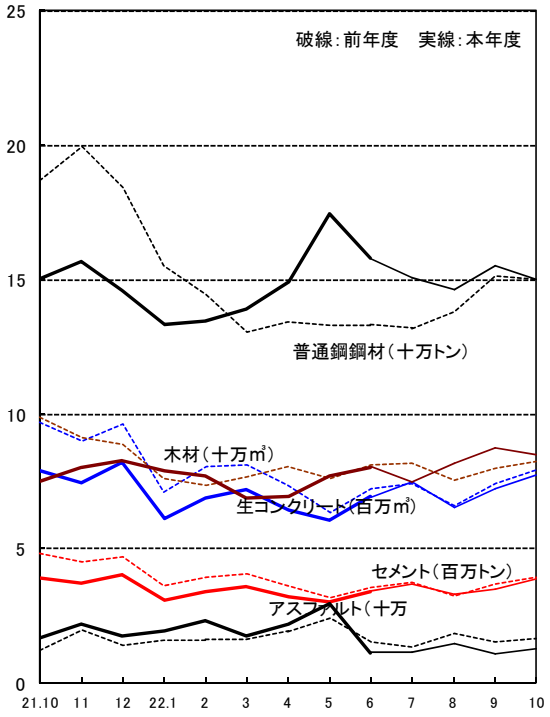
		生 産	出 荷	在 庫
建 設 財		△ 1.3	△ 0.9	△ 0.8
7月確報値	鉄 鋼	△ 7.1	△ 2.2	△ 0.5
	金 属 製 品	△ 1.7	△ 3.1	△ 1.4
	窯業・土石製品	△ 2.3	△ 1.1	△ 1.1
	そ の 他 工 業	△ 0.7	1.8	0.6
建 設 財（前年同月比）		△ 1.1	△ 1.4	2.5
（参考） 鉱工業		△ 0.2	△ 0.1	△ 0.5
（参考） 鉱工業（前年同月比）		14.2	14.7	1.3

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
注）その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。





資料：日本銀行「企業物価指数」

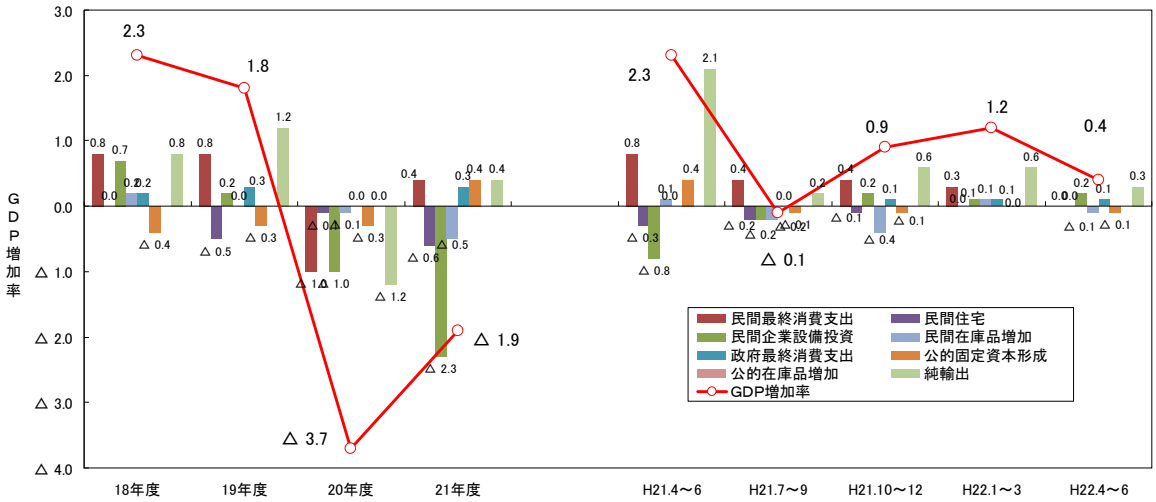


資料：国土交通省「主要建設資材月別需要予測」
注）直近4ヶ月間の細線は予測値

（５）一般経済指標の概況

主　要　経　済　指　標

	実質消費支出	大型小売店販売額（既存店）	資本財出荷指数（除輸送機械）	機械受注（船舶・電力を除く民需）	輸出通関額ベース	輸入通関額ベース	鉱工業生産指数	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	貸金指数（きまって支給する給与）	国内企業物価指数	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	日経平均225	マネーストック（M1）	東名高速道路全線平均交通量（大型＋特大車）
	（季）前期比	前年同期比	（季）前期比	（季）前期比	前年同期比	前年同期比	（季）前期比	前年同期比	（季・%）	（季・倍）	前年同期比	前年同期比	前年同期比	期末値（円）	前年同期比	前年同期比
平成19年度	0.8	△ 1.0	1.2	△ 3.0	9.9	9.5	2.7	18.4	3.8	1.02	△ 0.3	2.3	0.3	12,525	1.9	△ 0.1
20	△ 2.9	△ 4.2	△ 17.6	△ 14.1	△ 16.4	△ 4.1	△ 12.7	16.8	4.1	0.77	△ 0.9	3.1	1.2	8,109	2.1	△ 7.5
21	1.1	△ 6.4	△ 24.3	△ 20.6	△ 17.1	△ 25.2	△ 8.9	△ 2.8	5.2	0.45	△ 1.5	△ 5.3	△ 1.6	9,958	2.9	△ 6.7
平成21年２月	0.2	△ 8.1	△ 5.5	0.6	△ 49.4	△ 42.7	△ 8.6	21.0	4.4	0.58	△ 2.3	△ 2.0	0.0	7,568	2.1	△ 23.3
3	0.0	△ 8.2	1.4	△ 1.4	△ 45.5	△ 36.4	2.2	7.9	4.8	0.53	△ 2.9	△ 2.6	△ 0.1	8,109	2.2	△ 15.3
4	△ 0.5	△ 6.7	△ 11.7	△ 4.4	△ 39.1	△ 35.5	4.5	15.4	5.0	0.48	△ 2.6	△ 4.1	△ 0.1	8,828	2.7	△ 13.5
5	1.3	△ 6.5	△ 0.6	△ 4.2	△ 40.9	△ 42.2	4.6	6.3	5.1	0.46	△ 2.6	△ 5.6	△ 1.1	9,522	2.7	△ 16.8
6	0.1	△ 6.8	△ 0.6	8.0	△ 35.8	△ 41.7	1.5	21.5	5.3	0.45	△ 2.1	△ 6.8	△ 1.7	9,958	2.5	△ 10.8
7	△ 0.5	△ 8.4	△ 1.9	△ 7.9	△ 36.5	△ 40.6	1.1	6.5	5.6	0.43	△ 2.5	△ 8.5	△ 2.2	10,356	2.7	△ 11.7
8	1.3	△ 6.8	3.4	2.3	△ 36.0	△ 41.0	1.5	2.4	5.4	0.42	△ 2.0	△ 8.5	△ 2.4	10,492	2.8	△ 14.9
9	△ 0.1	△ 5.6	3.0	7.1	△ 30.6	△ 36.8	1.8	△ 15.7	5.3	0.43	△ 2.1	△ 8.0	△ 2.3	10,133	3.0	△ 9.6
１０	0.7	△ 7.2	△ 0.8	△ 3.8	△ 23.2	△ 35.5	1.5	△ 13.1	5.2	0.43	△ 2.0	△ 6.8	△ 2.2	10,034	3.4	△ 8.0
１１	△ 0.1	△ 9.7	2.8	△ 7.4	△ 6.3	△ 16.7	2.6	△ 1.0	5.3	0.43	△ 1.5	△ 5.0	△ 1.7	9,345	3.3	△ 4.1
１２	0.2	△ 4.6	1.8	15.4	12.0	△ 5.5	2.6	△ 11.0	5.2	0.43	△ 1.1	△ 3.9	△ 1.3	10,546	3.1	1.6
平成22年１月	△ 1.3	△ 5.7	3.4	△ 3.1	*40.9*	*8.9*	4.3	△ 17.9	4.9	0.46	△ 0.5	△ 2.2	△ 1.3	10,198	3.0	4.5
2	△ 1.6	△ 4.0	12.2	△ 3.8	*45.3*	*29.5*	△ 0.6	△ 14.6	4.9	0.47	0.2	△ 1.6	△ 1.2	10,126	2.7	10.4
3	5.9	△ 4.9	0.1	5.4	*43.5*	*20.6*	1.2	△ 5.6	5.0	0.49	0.6	△ 1.3	△ 1.2	11,089	2.7	14.7
4	△ 6.3	△ 3.7	4.4	4.0	*40.4*	*24.3*	1.3	△ 17.7	5.1	0.48	0.6	△ 0.2	△ 1.5	11,057	2.9	11.3
5	0.7	△ 3.9	△ 5.0	△ 9.1	*32.1*	*33.6*	0.1	△ 16.8	5.2	0.50	0.5	0.4	△ 1.2	9,769	3.1	8.7
6	2.9	△ 3.1	7.3	1.6	*27.7*	*26.2*	△ 1.1	△ 16.2	5.3	0.52	0.5	0.4	△ 1.0	9,383	2.9	10.2
7	0.4	△ 1.3	△ 0.2	8.8	*23.5*	P *15.8*	△ 0.2	△ 23.8	5.2	0.53	0.5	0.0	△ 1.1	9,537	2.7	8.6

注）Ｐは速報値（輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値）。
資料：総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、
帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路（株）

GDP増加率と寄与度（前期比、実質）